

貸 借 対 照 表

(平成31年3月31日 現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,783,895	流動負債	831,281
現金及び預金	1,012,359	未払金	51,519
未収入金	764,181	未払法人税等	16,799
貯蔵品	1,527	未払消費税	99,500
前払費用	4,095	未払費用	272,703
立替金	1,733	前受金	8,613
固定資産	403,021	預り金	19,100
有形固定資産	39,364	賞与引当金	208,800
建物	5,644	危険準備引当金	154,243
建物付属設備	28,328	固定負債	117,073
車両運搬具	0	退職給付引当金	117,073
什器備品	4,307	負債合計	948,355
一括償却資産	104	純資産の部	
土地	980	株主資本	1,210,091
無形固定資産	29,370	資本金	30,000
電話加入権	1,025	利益剰余金	1,297,174
ソフトウェア	28,345	利益準備金	7,500
投資その他の資産	334,286	その他利益剰余金	1,289,674
投資有価証券	121,654	別途積立金	900,000
出資金	10	繰越利益剰余金	389,674
保証金	1,239	自己株式	△ 117,083
敷金	86,698	評価・換算差額等	28,496
保険積立金	5,337	その他有価証券	
営繕積立金	919	評価差額金	28,496
その他投資	17,548	純資産合計	1,238,588
繰延税金資産	100,878		
繰延資産	26		
繰延資産	26		
資産合計	2,186,943	負債・純資産合計	2,186,943

(注)金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

- ① 有価証券の評価基準および評価方法
 - 市場価格のあるもの 時価法
 - 市場価格のないもの 原価法
- ② たな卸資産の評価基準および評価方法
 - 貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
 - 建物、建物付属設備 定額法
 - 建物、建物付属設備以外 定率法
- ② 無形固定資産 定額法

(3) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、支給対象期間を基準とした相当額を計上しております。
- ② 退職給付引当金
従業員の退職一時金支給に備えるため、期末退職給与要支給相当額を計上しております。
- ③ 危険準備引当金
将来発生の可能性が高く、特定の費用支出または損失が見込まれる次の事項に備え、合理的相当額を見積り、計上しております。
 - (イ) 大口解約損失等
 - (ロ) 車両事故損害（賠償）費、研修車両入替費

(4) その他の計算書類作成のための基本となる重要事項

- ① 繰延資産の処理方法
繰延資産 利用期間に応じて均等償却しております。
- ② 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額は、40,095千円であります。

3. 一株あたり情報に関する注記

1株あたりの純資産額：2,372,775円08銭

1株あたりの純利益：149,466円70銭